

平生町 **議会だより**

3月議会報告
 3月定例会 3/10～25(16日間)

第 1 7 6 号
 2025 年 4 月 25 日

発行 平生町議会 発行責任者 中村 武央
 〒742-1195 山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
 TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
 E-mail gikail@town.hirao.lg.jp
 編集 議会広報広聴調査特別委員会
 印刷 中村印刷株式会社



恵比寿舞 (大野神舞保存会)

**主
な
内
容**

定例会・人事案件・常任委員会審査報告・討論	P. 2～3
予算特別委員会・臨時会	P. 4～5
いっぱん質問 6人	P. 6～11
研修報告・6月定例会会期予定・議会の動きなど	P.12

令和7年度予算

一般会計
特別会計
企業会計

合計 **107億4,938万5千円を可決**

令和7年度予算（案）などを審議する3月定例会は10日から25日までの会期で開かれ、補正予算6件、新年度予算6件、条例13件、事件1件、同意4件が上程されました。審議の結果、すべての議案を全会一致または賛成多数で可決し、閉会しました。

令和7年度 予算編成方針（概要）

第五次平生町総合計画・第2期総合戦略の5年目であり、将来像である「自然豊かな活気あふれる幸せのまち 平生」の実現に向けて、基本目標の施策を着実に推進していきます。

誰もが住みたい、住み続けたいと感じることのできる持続可能なまちづくりに向けて、子ども・子育て政策の推進をはじめ、デジタル化や脱炭素化などの様々な課題に対して、迅速かつ的確な対応を図る必要があります。

以上のことから、令和7年度の予算編成テーマを「子ども・子育て政策の推進」、「地域資源を活用した地域ブランド戦略」、「地域防災力の強化」を重点施策事業と位置づけ、総合計画の基本目標を踏まえた予算編成を行いました。

各会計予算の特徴

一般会計

前年度に比べ、3億8,000万円増の予算になっています。体育館整備事業や防災公園等整備事業の

増額が主な要因で、予算規模としては過去最大。歳入では、町税が1,804万円増、普通交付税は3,000万円増、また、特別交付税は2,000万円増を見込み財政基金からの繰入金が約2億2,983万4千円となっています。

特別会計

国民健康保険事業及び介護保険事業においては保険給付費が減少し、後期高齢者医療事業では、療養給付費が増加する見込みです。

特別会計全体では、前年度と比較して1億6,930万6千円の減少となっており、一般会計からの繰入金1,523万5千円の減少となっています。

下水道事業会計



田布施川流域下水道浄化センター

下水道事業では収益的支出と資本的支出を合計した予算額は11億2,260万5千円で、前年度と比較して2,454万5千円の減少となっており、一般会計からの繰入金985万7千円の減少となっています。



屋根・外装改修工事が予定されている体育館

歳出では、小中学校における給食費の無償化、「イタリアーノひろお」を推進するため、オリーブやレモン、イタリア野菜を活用した振興を図ります。防災用モビリティの導入。町内7カ所の公共施設における照明のLED化。合併70周年を迎え、分野の功労者の表彰等です。

令和6年度各会計補正予算総括表（3月）（単位：千円）			
会計名	本年度 予算額	補正額	計
一般会計	6,462,190	▲ 275,080	6,187,110
特別会計合計	3,493,272	▲ 98,236	3,395,036
内 国民健康保険事業	1,642,683	150	1,642,833
内 熊南地域介護認定審査会事業	23,810	▲ 235	23,575
内 介護保険事業	1,512,358	▲ 94,616	1,417,742
内 後期高齢者医療事業	314,421	▲ 3,535	310,886
企業会計	1,147,360	▲ 50,741	1,096,619
内 下水道事業	587,667	▲ 31,014	556,653
内 収益的支出	559,693	▲ 19,727	539,966
内 資本的支出			
合 計	11,102,822	▲ 424,057	10,678,765

補正予算

一般会計及び各特別会計、下水道事業会計ともに事業の確定見込みによる補正予算でした。
一般会計で2億7,508万円の減額。全会計の合計で4億2,405万7千円の減額でした。

意見の分かれた条例

平生町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

保険税率の見直しにともなう必要の改正をするもの。
県から示された標準保険税率をもとに、事業基金の活用を考慮し算定した保険税率について、平生町国民健康保険運営協議会に諮問し、その答申結果を踏まえて改定した税率にするもの。

常任委員会審査報告

総務厚生常任委員会

本会議から付託された議案の審査の結果、議案は全て全会一致または賛成多数で「可決すべき」となりました。

平生町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、所得の1割をはるかに超える保険税で国民皆保険制度の一環をなす保険制度としての役割

【答】

割が果たしているのか。特定健康診査・保健指導率こういった受診の促進が、保険税率の減少につながっており、役割は果たしている。

産業文教常任委員会

本会議から付託された議案の審査の結果、議案は全て全会一致で「可決すべき」となりました。

反対討論

赤松義生議員

●議案第10号、令和7年度平生町一般会計予算

12月に子どもたちが給食でイタリア料理を楽しんだ。田布施町との共同調理ではこうした対応は出来なくなる。町の賑わいを維持するためにも田布施町との共同調理には賛成できない。

●議案第11号、令和7年度平生町国民健康保険事業勘定特別会計予算

国保の問題点として、均等割、平等割という負担能力にそぐわない課税がある。応能割中心の課税方法に改めるべき。

●議案第13号、令和7年度平生町介護保険事業勘定特別会計予算

訪問介護の報酬が引き下げられた影響は、大きなものがある。引き下げられた介護報酬の引き上げを求め、反対する。

●議案第14号、令和7年度後期高齢者医療事業特別会計予算

窓口負担2倍化がおこなわれた。長い間社会に貢献されてきた方々に対する対応はもっと人間味のあるものであってしかるべきではないか。

●議案第24号、国民健康保険税条例の一部を改正する条例

40代の夫婦子供2人で夫の年収400万円の家庭で、保険税を試算すると49万1100円となる。一方協会けんぽの保険料は同じ年収で比較すると保険料が労使折半であるため、25万円程度だ。

公費負担が必要であることを述べ討論を終わる。

予算特別委員会 の審議内容

3月12日・13日

一般会計

質問 歳入全般の町債6億1,550万円により、企業会計を含む町債残高が合計92億7,973万3千円に増えている。将来負担比率は前年と対比してどうか。令和9年から新庁舎の償還が始まる。財政運営はどうか。

答弁 将来負担比率は決算の数字をもとに作成するので答えられないが、町債残高と将来負担比率は必ずしも比例しない。交付税措置が優遇されているものを積極的に活用しているので、全体的な財政運営に支障はきたさないと見込む。

質問 町税の増額1,804万円は、昨年比1.4%増だが、どのように分析しているか。

答弁 町民税では、給与所

得は上がっているが、納税義務者数は、減っているため伸び率が小さい。また、農業所得はそれほど動いていないと考えている。固定資産税では、土地の地目変更、償却資産の設備投資、太陽光設備もある。



佐賀でのメルカート

質問 メルカートの予算はいくらか。また、ふるさと納税の内容は。

答弁 384万円程度を想定している。また、ふるさと納税については、返礼品の受発注の業務を抽出、委託したいと考えている。

質問 魅力づくり協議会の今後は。そろそろ次のフェーズでは。

答弁 今後どのような形がいいのかは、検討していく。イタリアーノひらおに特化した取り組みも考えていきたい。

質問 社会福祉協議会への補助金は昨年から減額だが、運営に支障はないか。

答弁 コロナ禍の影響で収益が相当下がっていたので令和5年度から増額していた。令和7年度予算については、決算状況を勘案し計上している。今後については、補助金額を検討していきたい。

質問 人間ドックの補助金はどういう内容か。

答弁 後期高齢者の被保険者医療が対象となっている。費用額の7割部分が町からの補助。本人の自己負担は3割。

質問 防災公園等実施計画では疑問点がいくつかある。

トイレの数などで参考にしているデータが古いのでは。コンサルタントに任せただけでなく、よく研究してほしい。

答弁 トイレの資料は1997年公表のものであるが、以降に公表された資料がなかった。できる限り、指摘に添いながら、より良いものをつくりたい。

のをつくりたい。

質問 消防団員の報酬は、多様化する災害、その備えや訓練に対してどう考えているか。

答弁 団員の出務報酬は団と協議している。火災だけでなく、災害時の非常出勤も、その金額に適用されるところを考えている。

質問 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の経緯は。

答弁 猫に餌をやるのであれば、責任ある行動をお願いしたいという思いと、餌やりによって不幸な猫も増え、付近の環境の悪化も考えられる、それを防止するために考えた制度。



質問 サテライトオフィスの進み具合はどうか。場所の予定はあるか。また手を挙げられてからか。ビルだけでなく、空き家も含まれるか。

答弁 令和6年度から開始している補助事業だが、まだ利用はない。今後は、環境整備という形で事業を設置し、県の企業立地推進課と連携を取り、平生町へ誘致したい。

事業者からの希望があったから具体的に話していきたい。空き家も含む。

質問 ハザードマップの配布時期はいつか。

答弁 年度末に完成予定。配布は翌年の梅雨前までが基本。

質問 道路公園管理は、どこを予定しているか。トイレについてはどうか。

答弁 秋森道路公園の委託が中心となる。外周の改修についても森林組合等の業者を考えている。トイレは、県の施設なので、県へ要望しておく。

質問 学校給食センター負担金の説明で、食器や食缶を購入とあるが、全てか。また今まで使っていた食器の再利用はどうか。

答弁 平生小学校、平生中学校分の食器を共同利用分として全て購入する。田布施町も同様である。再利用は、保育園や各種団体から相談を受けたら検討していきたい。



国民健康保険事業勘定特別会計

質問 国民健康保険事業では県の標準保険料率が下げられ、平生町の税率も下げられている。医療費の減少傾

向を理由としているが、事実か。また、今回の税率改正での応能割と応益割の割合は。

答弁 医療費の減少は事実である。令和7年度の所得の応能割は55.4%。均等割、平等割の応益割は44.6%。

介護保険事業勘定特別会計

質問 昨年度制度改正で、訪問介護の報酬が引き下げられたが、事業所を支援する公的な制度はあるか。

答弁 公的な事業所への支援制度はないが、町としては機会を捉えて要望を届けていく。

下水道事業会計予算

質問 将来の老朽化に向けて基金を作る予定はあるか。

答弁 令和7年度から経営戦略を見直し、会計の状況を確認する。基金については、検討していない。

道路維持管理で、陥没事故のような不安があるが対策はどうか。

答弁 毎年、カメラを管の中に入れて、老朽化状況を確認している。パトロールなどを実施している。耐用年数等は来っていないが、耐用年数前に被災が起きるところもあるので、国からも点検方法が示されてくる。



下水管の点検の様子

質問 下水道事業計画区域の見直しについて、どういうことをされるのか。

答弁 現在、下水道の処理区域を公表しているが、縮小するには、土地所有者との合意形成や経済的な部分でも調整していく必要があるため、日数がかかる。

臨時議会

1月28日

●工事請負契約の締結について

・町道佐賀大野南線道路災害復旧工事

道路のり面の災害復旧を行う工事で、昨年2月に入札を行い、工事を進めている。工事を進めていく中で、道路のり面部の樹木の伐採・処分が生じたことで事業量が増加し、追加契約が必要となった。

・令和5年度 佐賀（浜田）漁港海岸保全施設整備工事

佐賀浜田地区において津波や高潮等による海水の浸食から海岸を防護するため胸壁の整備を行う工事。工事を進めていく中で、隣接する防風林の枝木の伐採・処分、及び止水鋼矢板設置個所の土の中から複数

の暗渠排水管が見つかった。その一時撤去、復旧を行う必要が生じたことで事業量が増加し、追加契約が必要となった。

●物品の購入について ・防災用モビリティトイレの購入



防災用モビリティトイレ

一般社団法人助けあいジャパンが企画運営する災害派遣トイレネットワーク「みんな元気になるトイレ」プロジェクトは、全国の市区町村が1台ずつモビリティトイレを常備し、災害時に被災地へ相互派遣することでトイレ不足を解消することを目的に設立されている。本町においても災害時の劣悪なトイレ環境による災害関連死を防ぐためにもこのプロジェクトに参加する。



細田 留美子 議員
ほそだ るみこ

いっぱん質問



が聞きたい

質問 検診に骨粗しょう症の追加を

答弁 骨密度の測定を考えていく



質問

第三次平生町健康づくり計画に沿って各種健康診断事業が行われている。成果と課題を聞く。

再質問

検診の結果の活用はどうしているのか。

骨密度の低い人は骨折のリスクが高く、車イスや寝たきりの生活を招く、痛みなどの自覚症状がないため検診での早期発見が有効。特定健康診査に骨粗しょう症の検診を追加は考えられないか。

答弁 町長

令和7年度では、8年度から向こう5年間で計画期間とする第4次健康づくり計画を作成することになっている。

特定健康診査率は令和5年で35.3%と微増推移、特定健康指導の実施率は27.3%から71.0%へと上昇している。

要因は、指導ではなく支援やお手伝いで良好な関係づくりを築いているからである。

歯科検診では5.7%の受診率ではあるが歯周病予防は、身体全体の病気のリスクを下げる。引き続き取り組んで行く。

がん検診等については早期発見に繋がっている。

若者検診での課題は若いころからの健康意識の向上、生活習慣病予防策に組みみたい。骨密度測定も考えて行く。

質問 職員への人材育成を問う

答弁 人材育成基本方針を定めて取り組んでいる



職員の研修風景

質問

「幸せのまち平生」を実現するためには、職員の人材育成と適正な人事管理は重要な課題だ。

次の4点を質問する。

①職員研修の実績と成果。

②管理職登用の取り組み。

③第4次平生町男女共同参画プランでは、女性職員の管理職登用や職域拡大に努めるとあるが現状は。

④人事評価制度の現状と課題。

答弁 町長

①研修で学んだことの整理、振り返りを行うことによって、得られた知識やスキルなどの定着が図れる。そのために実践できる環境を整える。

②業務負担を軽減し意識改革を促して行く。

③将来、管理職候補となる班長、主査職では、34人のうち12人が女性であり、政策や意思決定を担う女性登用は増えて行く。

④能力・実績に基づく人事管理の徹底を図る。高い能力を持つ職員育成と組織全体の士気高揚、公務能力の向上によって住民サービス向上の土台をつくることを目的とする。課題は、業務評価で新年度に研修を行う。



赤松 義生 議員
あかまつ よしお

質問 訪問介護の報酬はさかのぼって支援を

答弁 介護給付金準備基金からは支援できない



質問

昨年4月に訪問介護の報酬が、2〜3%引き下げられた。その影響で訪問介護の事業所の倒産や休廃業・解散が過去最高の529社になったことが東京商工リサーチの調査で明らかになった。

訪問介護の事業所は、コストの高騰、介護の人材不足、報酬のマイナス改定が事業継続を困難にしている。

引き下げられた訪問介護の基本報酬を次期介護報酬の改定までの3年間の措置で、介護給付準備基金を活用し、昨年4月に遡り、減収分を補助することはできないか。

答弁 町長

訪問介護サービスは引き下げの改定が行われ訪問介護事業に影響を及ぼすのではないかと危惧している。

今現在、町内事業者から特段の意見等は寄せておらず、訪問介護サービスの利用件数、給付額ともに横ばいで推移している。

介護給付費準備基金は、介護給付の備えとして設置されており、事業者の支援に当準備基金を財源として減収分を補助することは、基金の設置目的からできないと考えている。

住み慣れた地域でその人に応じた適切なサービスが安定して提供できるよう、介護サービス全体における処遇改善の取組みの継続を含め、国や県に機会を捉えて要望したいと考えている。

質問 県の料金安定化補助金の増額を

答弁 水道料金安定化対策補助金により一定の効果がある

質問

平生町の水道料金は世帯20㎡使用で月5,130円。田布施町とともに県下2番目に高い料金になっている。

県は、水道料金安定化対策として、下関市や宇部市などのように直接ダムから取水する自治体の平均料金の1.5倍を超える部分を補助の対象にしている。この制度は、宇部市や下関市の水道料金が月20㎡で概ね3,000円であり、その1.5倍を超える部分、つまり4,500円以上の部分が補助対象のため、効果が実感できていない。

1市4町の首長とともに県に補助対象部分を1.2倍を超える部分に引き下げよう、対応できないか。

答弁 町長

水道料金安定化対策補助金は、水道料金が著しく高料金となって

いる柳井地域の水道事業に対して、県内の料金格差の拡大を抑える目的があり、交付されている。

水道料金安定化対策補助金により一定の効果があるものと考えているが、人口減少などによる水道料金の減収や、水道施設の老朽化や耐震対策などに大きな課題がある。

令和7年から1市4町の水道事業は柳井広域水道企業団に経営統合されるが、統合後も厳しい経営状況が続くことが想定され、今後さらなる広域化についても議論していくことが重要であると考えている。



広域水道の水源、弥栄ダム



原 真紀 議員
はら ま き

質問 原子力関連施設の立地拒否条例等の検討は

答弁 条例の制定は検討していない

質問

①12月議会以降の1市3町の首長会議の内容は。

②町長も認識されている「周辺自治体の同意が必要である」との県知事の発言について、1市3町の首長会議で、国や県へ要望していくことを検討されたか？

③私たちの暮らす温暖で災害の少ない地域を守るため、これから生まれてくる子どもたちに何万年と管理しなければならぬ放射性廃棄物はこれ以上増やしてはいけません。人間が簡単に扱うことのできないものであるとの認識を持ち、暮らす人の安心安全を第一に考えていくべき。平生町を守るために、例えば「平生町放射性廃棄物などの持ち込み及び原子力関連施設の立地拒否に関する条例」などを定める考えはあるか。

答弁

町長

1市3町で状況について情報共有、意見交換を行っている。

その中で、周辺自治体の理解が大変重要と皆さん共有している。しかるべきタイミングで国や事業者から説明をしてもらう必要があるもの、上関町より前に説明を受けることは順序としてはないのが共通の認識であった。しかし、周辺自治体の住民の不安を考えると、上関町と周辺1市3町の立場は異なるとの認識の上で、別々の手続きとして切り離して考える段階に来ているとの協議となっている。

中間貯蔵施設の整備は国全体のエネルギー施策であり周辺自治体を含め慎重な対応を協議の中でも改めて共有している。

上関町に立地できるか調査・分析の途中段階であり本町では原子力関連施設の建設の予定がなく条例の制定は検討していない。

質問 中学校部活動の現状と今後は

答弁 スポーツ・文化芸術活動の確保・充実に向け取り組む

質問

新中学生の保護者から、情報不足や説明不足への不安の声を耳にしている。

情報提供の方法、タイミング、回数は十分か。

周辺市町との差や、外部のクラブ活動の情報を持つ保護者との差がある中で、「平生町はどうなのか？」と、不安や心配になる。現状と今後の方針を問う。

再質問

各家庭にどんな情報もが中学校から届いていたら不安にならないか、保護者の声を聞かれ、想像し、今後対応いただきたい。

学校部活動の時間の確保についても、大人の都合だけで物事が決まって進まないように配慮できるか。

答弁

教育長

地域クラブ活動の在り方等は国や県の方針が策定され本町でも検討委員会を設置、休日の学校部活の地域移行に伴い改革推進時期を定め取り組んでいる。

町教委ではPTA連絡協議会研修で保護者の不安や心配を改めて受けた。周知不足を痛感し6年生の保護者に宛てに要点を文書で出した。

現在、指導員14名を配置し教員と連携し指導を行っている。

少子化で維持が困難な状況もある。検討委員会や近隣市・町との協議を継続して、また広く保護者の理解を得ながら、引き続きスポーツ、文化、芸術活動の機会確保・充実に向けて取り組んでいきたい。原則、現状の部活動は継続する。



長尾 忠明 議員
なが お ただあき

質問 おでかけ支援サービスの今後と運行管理の現状

答弁 引き続き検討していく

質問

平生町地域公共交通計画を進めているが、この計画の中にもあるように、おでかけ支援サービスでのボランティアドライバーの高齢化が顕著である。この計画の中でも優先的に対策を進めていただきたい。この事業の課題整理と改善点の検討はどのようになっているか。

また、同サービス関係者の乗合タクシー導入への期待が大きくなっている。要因は、運行管理の在り方と車両管理の役割の整理不足もあるのではないかと。公用車全般も含め、誰が走行距離を管理し、オイル交換などをし、日々の掃除などでの車両全体の目視確認、安全に運転できる車両環境を整えているのか。一般的には、運転者がそれらを負うが、現状の運行管理、車両管理について尋ねる。



お出かけ支援サービスの車両

答弁

町長

コミュニティ協議会の委託事業として地域と共同で進めている。車両は町所有で車両状況や走行距離について管理を行うほか運転者や利用者の補償体制を整備している。

担い手不足により維持の懸念が指摘され乗合タクシーの導入を検討している。

交通事業者は、ドライバー不足もあり7年度からの導入は難しいとの認識を示された。

引き続き様々な検討を行い確保を図る。

車両状況や走行距離については、町の財産であり総務課で管理把握し修理・修繕も行っている。

質問 イベントなどの後援申請について

答弁 簡素化につとめる

質問

協働のまちづくりを進める中、民間の活力によるまちづくりへの参加を後押しすべく、イベントなどの後援申請などは積極的を受け付けるべきであるが、その申請についての情報発信をしていない。関係人口創出事業を進める中、町外から関係しようとする人がわかっていく。原因のひとつとしては、共催や後援などの整理が明確になってないからなのではないか。

また、決裁の簡略化などで、より速やかな決定が必要。そして後援に際して、できる限り、主催者を尊重し、チラシなどの校正の依頼をせず、自由度をあげて欲しい。協働のまちづくりにも、市民の自立性の醸成は不可欠である。

それぞれの役割の中で、より業務に注力できるようにできないか。

答弁

町長

町ホームページから電子申請も受け付けているが、後援申請に係るページを設けていないため分かりにくい状況があると認識している。

内容や手続きについて明示し、分かりやすく手続きができるよう努める。

事務取扱要領を、簡素化しているがもう少し簡素化していければ良いと思う。



佐賀での浪曲イベントの様子



河内山 宏充 議員
こうちやま ひろみつ

質問 どうする佐賀の振興

答弁 様々な取り組みを合わせて振興に取り組む

質問

平成25年度と令和5年度の10年間の住民基本台帳人口、地区別世帯数の比較表を作成してみた。

全町的には、25年度対比10%から20%減の状況の人口減少である。佐賀地区の減少幅が町内で最も高い。(対25年度比は25%の減だ)

佐賀地区には秋森、小郡、尾国という辺地域が、また佐合島という離島も存在する。手厚い移住定住支援策を佐賀地区には展開されているが、結果はいまひとつ。

佐賀地区には更なる特段の対策が必要と判断する。

町長は佐賀の現状をどのように把握され、振興策は考えられているのか尋ねる。

答弁

町長

佐賀地区ではこの10年間で、2109人から1592人へと25%の減少となっている。

町全体の活性化を図るためにも佐賀地区振興を図る取り組みを進めている。若者定住促進住宅事業では佐賀地区への定住に加盟している。漁業の拠点として新規漁業就業者定着促進事業で支援している。

秋森道路公園周辺整備や佐合分室のトイレの水洗化、佐賀地域交流センターでメルカート開催など行っている。来年度は外出サポート事業で、佐賀地区は交付枚数を拡充する予定である。

今後も豊かな自然を生かした魅力の発信を行うとともに従来の取り組みをベースに様々な取り組みを組み合わせ、振興に取り組む。

質問 上向かぬ出生数の理由

答弁 国全体の問題であり憂慮すべき事態

質問

平生町に限らず、日本中そうだが、子ども・子育て支援策を講じてはいるものの、一向に出生数が上向きにならない。歯止めがかからない状態だ。

本町の出生数を例えとして、その理由を尋ねる。決算の資料からは令和5年度の出生数は42人。平成25年度と比較すると36人の減少。令和6年度の出生数を推定するならば、30人代前半の数ではないか。それが7年後の新入生たちの数となる。

一向に歯止めがかからぬ出生数の前年対比の減少傾向。効果が現れぬ子ども・子育て支援策。何でなのか。

施策の方向性が違うのではなからうか。
町長の考えを尋ねる。

答弁

町長

近年の急速な少子化の進行は国全体の社会問題である。本町でも憂慮すべき事態だ。

出産・子育て応援事業と育児用品の購入費用を支援するカンガルーノひらお育児応援事業や全ての子どもへの医療費無償化、第2子以降の保育料の無償化に取り組んでいる。

令和7年度から保健センター内にこども家庭センターと町民福祉課こども班を設置。妊娠から子育て期までの手続きや相談を1か所で行う、子どもの居場所づくりも予定している。

今後、母子保健、児童福祉の取り組みに加え、雇用対策、移住・定住支援事業、男女共同参画等の諸施策を総合的に継続する。若い世代に魅力ある選ばれざるまねを目指して取り組んでいく。



中本 敦子 議員
なかもと あつこ

質問 農業政策の先を見据えた大きな視点での考えを問う

答弁 町の総合計画に基づいて進める

質問

日本の食料自給率は38%である現在、米騒動が起こっている。平生町の農業は太陽光発電設備により水路がつぶれ生産性が上がらない。守るべき農地を生産者と行政がしっかりと手を組む農業改革は進んでいるか。町民の米や農産物の確保は住み良い町づくりの大きなポイントだ。生産者と行政の意識のズレはないか知事も力を入れ、推進している。

農地中山間管理機構 関連農地整備事業（公共）を活用すれば農地整備が進むのではないかと。特産品センターは品切れが多く、また手作りの総菜は週の内半分は町外の業者からの出品で残念。生産者の声、消費者の声に寄り添い何が良いのか何が足りないのか原点に振り返り上げる対策は。

答弁

町長

農業政策は町の総合計画に基づいて進めている。既存の農業者を見守り、新規就農希望者が就農しやすいまちを目指している。

答弁

産業課長

特産品センターについては地域の特性を生かした農業の拠点施設として運営していけるよう協力している。

本町の地域計画については県、町、JA、中間管理機構を含めて決定している。

農地中山間管理機構 関連農地整備事業は制度改革も想定され、まずは受益を受ける最低限の所を区域に含めた。各地区で中山間直接支払制度の代表者、認定農業者を含めて座談会を行った。10年後の農業の姿を描くという目的で作成している。区域を追加する必要があるればその手続きを進める。

質問 道路に覆いかぶさる危険な竹はどう処理するのか

答弁 主要路線の定期的な巡回を行い対処

質問

日中でも街灯がついている場所もある道路沿いに並んでいる竹は所有者は放置のようだ。年々危険度が増していると思われるが対応はどうか。



答弁

町長

倒木などの危険性が高い樹木や竹を確認した場合には、道路の安全確保のため、道路作業員などにより応急的に伐採除去をしている。

竹は成長が早く繁殖力が強いので今後は主要路線の定期的な巡回を行い対処していく。個人で竹林の伐採を希望される場合は、町へ申出書を提出し、事前調査を経て事業要件に該当すれば協定を締結整備できる。この場合、費用の5分の2程度の費用負担となる。私有林で竹の侵入率が概ね30%以上で1カ所0.5ヘクタール以上の要件があるが、県の事業で費用負担はない。

いずれもやまぐち森林づくり県民税を活用した事業で令和6年度まで。継続については現在、県議会で審議中。

研修報告

山口県町議会議員研修

2月21日にセントコア山口（山口市）において、全国町村議会議長会議事調査部部長の飯田厚氏を講師に迎え、「議会に関する手続きのオンライン化と会議規則・委員会条例の改正等」と題して講演が行われました。



市町村議会議員研修

【場所】全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）

◎1月20日～21日

【内容】令和6年度市町村議会議員特別セミナー

「アート×福祉」

【受講者】中村 武央議員

細田留美子議員

議会の動き

(R6.12.12～
R7.3.9)

- 12月12～20日 令和6年第5回定例会
- 12月12日 議会広報広聴調査特別委員会
- 〃 議会タブレット導入プロジェクトチーム協議
- 12月20日 議会全員協議会
- 〃 議会タブレット導入プロジェクトチーム協議
- 12月24日 柳井地域広域水道企業団議会第2回定例会
- 12月25日 田布施・平生水道企業団議会第3回定例会
- 12月26日 議会広報広聴調査特別委員会
- 〃 柳井地区広域消防組合議会第2回定例会
- 1月9日 議会広報広聴調査特別委員会
- 1月16日 議会広報広聴調査特別委員会
- 1月28日 令和7年第1回臨時会
- 2月7日 令和7年度柳井地域広域水道企業団（田布施・平生水道事業）予算の概要説明会
- 2月12日 柳井地域広域水道企業団議会第1回定例会
- 2月19日 周東環境衛生組合議会定例会
- 2月21日 柳井地区広域消防組合議会第1回定例会
- 2月26日 議会運営委員会
- 2月28日 議会全員協議会



原稿募集

議会のこと、我が町自慢、つれづれに思うこと何でも結構です。

字数 400字以内

提出先

平生町役場、議会事務局、議会広報担当者

紙面の都合で一部変更することもあります。掲載文には薄謝を差しあげます。



次回

是非ご来庁、傍聴ください

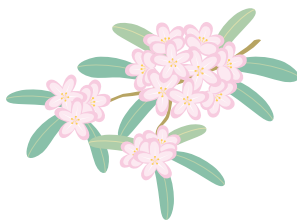
令和7年6月定例会会期（予定）

6月 6日(金)	9時～	全員協議会
16日(月)		本会議
17日(火)		本会議
18日(水)		産業文教常任委員会
19日(木)		総務厚生常任委員会
24日(火)		本会議

◆ 右記の平生町議会の本会議、各委員会、全員協議会は傍聴できます。

◆ 議場と委員会室は、1号棟3階にあります。傍聴を希望される方は、直接3階の議場または、委員会室にお越しください。傍聴届に必要事項を記入後、傍聴席で傍聴していただくという流れになります。

◆ 1号棟1階の交流室のモニターで本会議の様子を自由にご覧いただくこともできます。



編集後記

山桜の淡い桃色が目を和ませてくれる季節となりました。

私事で恐縮ですが、5か月間の入院生活からようやく退院しました。

しかし、言葉がまだ不十分なので、議会での質問などは事務局の職員さんに代読してもらって行いました。長い間ご迷惑をおかけしましたが、とりあえず通常の日常生活に復帰することができました。

以前、友人が、「癌ぐらいのことで楽はさせてはもらえないよ」と言っていました。なるほどと思う近頃です。

委員長としては、今期最後の編集になります。が、議会の流れを正確に伝えるよう努めてまいりました。まだまだ不十分ですが、読んでいただければ幸いです。

赤松 義生